

貴自治体名 知多市

2010年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】行政サービス制限条例

- ① 税の滞納等を理由とした行政サービスを制限する規定がありますか。
ある 検討中である ない
- ② 制限する規定がある場合、何で定めていますか。
条例で定めている 要綱で定めている その他()

【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策

- ① 介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。
ない ある→実施年月(2003年 4月)2009年度実績(16)件(187,600)円
- ② 利用料の市町村独自の減免措置がありますか。
ない ある→実施年月(2003年 4月)2009年度実績(6)件(647,000)円
- ③ 訪問介護サービスについて、院内介助や同居家族がいる場合、どのような取り扱いをしていますか。
一律対象外としている
原則認められないが、ケアプランに明記されれば認められる
特に制限を設けていない
- ④ 特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 (197)人(2010年 4月現在)
- ⑤ 地域密着型サービスの2009年度計画、2009年度実績、2010年度計画をご記入ください。

平成2009年度計画
認知症対応型共同生活介護 1事業所
平成2009年度実績
なし
平成2010年度計画
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 1事業所
認知症対応型共同生活介護 1事業所(2009計画分)

- ⑥ 住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。
実施している → 実施年月日(2006年 4月 1日) 2009年度実績(172)件
検討中である 実施の予定がない
- ⑦ 福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。
実施している → 実施年月日(2006年 4月 1日) 2009年度実績(236)件
検討中である 実施の予定がない
- ⑧ 配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	<input type="radio"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	週7日 夕食のみ
	1日平均利用者数(2009年度)	総延べ食事数(16,687)食÷年間配食日数(365)日 =1日当たり平均(45.7)食
	1食あたりの助成額	300円(調理コスト等) 100円(配送料)
	1食あたりの利用者負担額	300円(食材費として)
会食方式	実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="radio"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者実数(2009年度)	
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

⑨ 独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	()実施している (○)していない ()検討中である
対象事業の名称	
対象者の要件	
1カ月平均利用者実数(2009年度)	

⑩ 住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	(○)助成制度がある ()助成制度はない ()検討中である		
制度内容	(○)介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額	課税世帯 10万円	非課税世帯 40万円
	利用者実数(2009年度)	47件	
	()介護保険利用者以外の助成制度がある		
	対象者と、その要件		
	助成額		利用者実数(2009年度)

⑪ ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施していますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。また、住民登録されているが所在がわからないいわゆる「不明の高齢者」の実態についてもご記入ください。

食事サービスでの配食の際には、弁当を手渡しし安否確認を実施している。
 一人暮らし高齢者、高齢者世帯で要件を満たした方について民生委員が訪問し、生活の状況や緊急連絡先などの登録を行っている。また継続分については年1回(6月)民生委員が状況調査書で実態調査を行い、安否を確認している。
 また、ひとり暮らし高齢者については希望される方に老人クラブ員による友愛訪問を毎月1回実施し、安否確認を行っている。
 敬老事業の実施にあたって、数え100歳以上の高齢者については調査済で、不明者の該当なし。数え88歳及び数え99歳高齢者については、調査中。

⑫ 高齢者や障害者に、外出支援のための施策についてお尋ねします。

1) 巡回バス・福祉バスを実施していますか。

(○)実施している

→ 利用料: 高齢者 < 歳以上 > ()円、障がい者 (0)円、一般 (200)円

※ 小学生 100円、未就学児、75歳以上で福祉タクシー利用証明書、後期高齢者医療被保険者証または住基カードを提示した方は無料

()実施していない

2) タクシー代を助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

(福祉タクシー)
 満75歳以上の方に基本料金分のタクシー料金助成利用券を交付。年間12枚以内
 (リフト付タクシー)
 要介護3以上で常時寝たきり又は車椅子を使用する方に30分又は10kmの乗車料金相当分若しくは1時間又は20kmの乗車料金の8割相当分を助成(助成の上限あり)

⑬ 宅老所・街角サロンなど的高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。(社会福祉協議会の助成は含めないでください)

(○)助成している → 1施設当たり助成額 月額 ()円 または 年額(上限50万)円

または 1回限り ()円

→ 助成カ所数 (6)カ所

()検討中である ()助成の予定がない

④介護認定者の障害者控除の認定について

- 1) 認定書の発行枚数(2009年度実績)は (203) 枚
- 2) 介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。
() 申請書を送付している → 2009年度() 件
() 認定書を送付している → 2009年度() 件
(○) 送付していない。
- 3) 認定書の発行の条件
() 介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している
() 介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している
() 医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している
() 介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している
(○) 次のような方法で判断している
(特別障害者 要介護3以上で主治医の意見書の日常生活自立度B1～C2又はIV～M
(普通障害者 要介護1以上 ※特別障害者を除く))

2. 高齢者医療など

- ①福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度について、愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。
(○) 対象にしている () 縮小して対象にしている () 県基準どおりにした
- ②上記①以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

精神障害者保健手帳3級(精神病床への入院に限る。)

③2010年8月1日現在の対象者

- 後期高齢者医療受給者 (7, 182) 人
福祉給付金対象者 (1, 295) 人
内〔ひとり暮らし非課税者(188) 人
〔その他の県基準を上回る市町村独自対象者(1) 人

3. 子育て支援策 ※2010年9月1日現在をご記入ください。

- ①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

小学生、4, 872人、入院外、現物給付、所得制限なし

②就学援助

- 1) 保護者への広報はどのようにしていますか。
学校では () 入学説明会 (○) 入学式 () 始業式 (○) ホームページ
- 2) 就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の(1.0)倍未満(※保有する資産等は含めない、世帯内の前年所得で審査)そのほか
・生活保護が停止または廃止された ・市町村民税が非課税または減免された
・個人事業税または固定資産税が減免された(新築による減免を除く)
・国民年金の掛金が減免、または国民健康保険税が減免もしくは徴収猶予された
・児童扶養手当が支給された ・生活福祉資金の貸付を受けた ・職業安定所登録日雇労働者である

- 3) 就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。
 ・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … (1,415,904)円
 ・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … (2,170,236)円
 4) 申請書の受付先 ()市町村窓口 ()学校 ()市町村窓口と学校のどちらも可
 5) 民生委員の証明は必要ですか。 ()必要である ()必要ない
 6) 就学援助受給者数・予算額をご記入ください。(要保護、準要保護の合計)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
受給者数	424人	457人	481人	554人	566人
受給割合	5.5%	6.0%	6.2%	7.1%	7.3%
支給額	24,968,741円	28,727,279円	29,085,237円	32,568,546円	38,763,000円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2010年度の支給額は見込み額をご記入ください。

- ③ 児童虐待への対応で取られている対策があればご記入ください。

各学校から寄せられる虐待情報(身体に傷がある、食事をあまりとっていない、言葉で傷つけられるなど)を子育て支援課に連絡するとともに、知多児童・障害者相談センター、子育て支援課、学校教育課、学校等の関係機関で連携し、対策に取り組んでいる。

4. 国民健康保険

- ① 国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

	区分	定義	2008年度	2009年度	2010年度
保険料・税率	所得割	(課税基礎)額	× (6)%	× (6)%	× (6.6)%
	資産割	固定資産税額	× (28)%	× (28)%	× (25)%
	均等割	加入者1人につき	23,000円	23,000円	23,000円
	平等割	1世帯につき	21,800円	21,800円	21,800円
1人当たり調定額(平均保険料)			88,580円	87,906円	81,270円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			20,835円	17,041円	21,043円

※2010年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

- ② 保険料(税)の市町村独自の軽減・減免制度

- 1) 市町村独自の低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

- ・7割軽減＝国保加入者(含む擬制世帯主)の合計所得が33万円以下
- ・5割軽減＝国保加入者(含む擬制世帯主)の合計所得が33万円+24.5万円×被保険者数(除く世帯主)以下
- ・2割軽減＝国保加入者(含む擬制世帯主)の合計所得が33万円+35万円×被保険者数(含む擬制世帯主以外の世帯主)以下

- 2) 保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

前年中における総所得金額等が200万円以下の納税義務者のうち当該世帯の生計の中心となっていた被保険者で傷病、失業又はその事業を廃止し、若しくは休止したことなどの事情により、当該年中における総所得金額等の見込額が、前年中の総所得金額等の2分の1以下に減少すると認められるもの

- ③ 資格証明書 ※2010年8月1日現在でご記入ください。

- 1) 資格証明書は発行していますか。 ()発行していない ()発行している→(1)世帯
 2) 資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。
 ()必ず面談している ()面談がなくても交付する場合がある ()その他
 3) 資格証明書発行世帯のうち、18歳年度末までの子どもについて

資格証明書発行世帯のうち、18歳年度末までの子どものいる世帯数・子ども数
世帯数(0)世帯 うち、子ども数 乳幼児(0)人、小学生(0)人、中学生(0)人
上記のうち、6か月以上の短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数
世帯数(0)世帯 内、乳幼児(0)人、小学生(0)人、中学生(0)人、高校生世代(0)人

4) 資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

- () 国の基準どおり実施している
() 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している
() 18歳年度末までの子どものいる世帯(子どもだけでなく親も含む)
() 障害者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯
() 病弱者のいる世帯
() 次の場合は、交付対象から除外している。

保険税の納付相談において取り決めた納付方法を誠意をもって履行することを誓約した
者で、当該取り決めに履行しているもの

④ 短期保険証 ※2010年8月1日現在でご記入ください。

1) 発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)

- ・1か月以内()枚 ・2か月()枚 ・3か月()枚 ・4か月()枚
・5か月()枚 ・6か月(475)枚 ・1年()枚
・その他()

2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。

3か年以上の保険税滞納、年税額の2分の1を超える

3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

- () 通常の保険証と同じ
() 通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど()

⑤ 保険料(税)滞納者への制裁措置

1) 保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2009年度)

2) 保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2009年度)

保険税の滞納を理由に給付制限はしていません。

3) 保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。

- () 委託していない () 検討中である () 委託している →委託先()

⑥ 正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は 2010年(8)月(1)日現在 (44)件

⑦ 国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

1) 一部負担減免制度を実施していますか。

- () 実施している () 検討中である () 実施の予定がない

2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

- () 設けている () 検討中である () 設けていない

3) 2009年度の減免件数 (0)件 減免金額 (0)円

5. 障がい者施策

① 地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度を設けていますか。

- () 国・愛知県制度と同じ
() 独自の軽減制度を設けている ※軽減内容・2009年度実績をご記入ください。

市が設置する地域活動支援センターについて、利用料は無料です。

② ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。

(○)国・愛知県制度と同じ

()独自の補助制度を設けている ※補助内容・2009年度実績をご記入ください。

小規模なグループホーム、ケアホーム運営事業者に対し、県とともに土日等休日の利用者 1 人 1 日当たり 1,390 円又は 2,290 円を助成している。

6. 健診事業 ※2010年度の実施状況をご記入ください。

①自己負担金・実施期間・実施方式

健診(検診)の種類	実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)		
		自己負担	実施期間	自己負担	実施回数	
特定健診	個別・ <u>集団</u>			0	104	
がん検診	胃がん	個別・ <u>集団</u>		1,300	32	
	大腸がん	個別・ <u>集団</u>		500	随時	
	肺がん	個別・ <u>集団</u>		0	125	
	子宮がん	<u>個別</u> ・ <u>集団</u>	0	11月～3月	1,000	32(個別は随時)
	乳がん	超音波	個別・ <u>集団</u>			
		マンモグラフィ	<u>個別</u> ・ <u>集団</u>	0	11月～3月	1,300
	前立腺がん	個別・ <u>集団</u>			500	13
歯周疾患	<u>個別</u> ・ <u>集団</u>	0	8月～11月			

②40歳未満の住民を対象にした健康診査について

(○)実施している → 健診内容 ()特定健診と同じ (○)特定健診とは異なる

()実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

()節目年齢に限定せず毎年受けられる ()40・50・60・70歳の年に受けられる

(○)その他(30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の歳に受けられる。)

7. 任意予防接種の助成 ※助成を実施または予定している自治体のみご記入ください

ワクチンの種類	助成開始または開始予定年月日	対象	助成額
ヒブワクチン			
小児用肺炎球菌ワクチン			
成人用肺炎球菌ワクチン			
子宮頸がんワクチン			
みずぼうそうワクチン			
おたふくかぜワクチン			

8. 生活保護

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2008年度申請件数 (78)件、そのうち保護開始件数(66)件

2009年度申請件数 (122)件、そのうち保護開始件数(118)件

②生活保護担当職員について

2008年4月1日現在 正規職員 (5)人 → 生保担当の平均在任年数 (2)年(9)カ月

非正規職員(0)人

2009年4月1日現在 正規職員 (5)人 → 生保担当の平均在任年数 (2)年(7)カ月

非正規職員(0)人
 2010年4月1日現在 正規職員 (6)人 → 生保担当の平均在任年数 (6)年(0)カ月
 非正規職員(0)人

③1職員当たりの担当受給者数

2008年4月1日現在 (96)人 生活保護現業員 3人
 2009年4月1日現在 (112)人 生活保護現業員 3人
 2010年4月1日現在 (113)人 生活保護現業員 4人

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2009年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	22年 3月25日
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	④子どもの医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	②精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

- ①税滞納世帯等への行政サービス制限条例または要綱
- ②介護保険に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)
- ③アンケート【2】1の⑬の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ④アンケート【2】1の⑭の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書
- ⑤就学援助に関する父母向けの案内文書
- ⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2009年度)
- ⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)
- ⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2009年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました。